

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	<u>287</u>	流動負債	<u>109</u>
現金及び預金	200	買掛金	21
売掛金	82	未払法人税等	13
貯蔵品	3	未払消費税等	17
		未払費用	26
		賞与引当金	23
		預り金	6
固定資産	<u>359</u>	固定負債	<u>21</u>
有形固定資産	<u>292</u>	退職給付引当金	21
建物	3		
車輛運搬具	112		
工具器具備品	1		
土地	173		
		負債合計	131
投資その他の資産	<u>66</u>	[純資産の部]	
出資金	6	株主資本	<u>515</u>
預け金	1	資本金	<u>31</u>
保険積立金	29	利益剰余金	<u>484</u>
長期前払費用	3	利益準備金	7
繰延税金資産	26	別途積立金	18
		繰越利益剰余金	458
		純資産合計	515
資産合計	647	負債及び純資産合計	647

注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法
3. 引当金の計上基準は、以下のとおりであります。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、期末現在の従業員の期末要支給額から、中小企業退職金共済からの給付相当額を控除した額を計上しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式の種類	前期末	当期減少	当期増加	当期末
普通株式	62,000	—	—	62,000

2. 配当に関する事項

1) 該当事項はありません

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2024年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	配当金の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	利益剰余金	18,600,000円	300円	2024年3月31日	2024年5月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することによりリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であります。これらの借入金について金利変動のリスクは軽微であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブは、利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含んでおりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	200,922	200,922	—
(2) 受取手形及び売掛金	82,328	82,328	—
(3) 支払手形及び買掛金	(21,707)	(21,707)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 本報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。